

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月11日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長久 厚 TEL 0569-84-0700
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当執行役員 (氏名) 堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	602	—	△569	—	△537	—	△539	—
22年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△58.25	—
22年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成22年12月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していませんので、平成22年12月期第2四半期累計期間に係る経営成績は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	3,834	3,647	95.1	393.58
22年12月期	4,460	4,191	94.0	180,902.28

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,647百万円 22年12月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290～ 1,777	8.7～ 49.7	△1,910～ △1,463	—	△1,897～ △1,451	—	△1,901～ △1,454	—	△171.66～ △131.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期2Q	9,267,200株	22年12月期	23,168株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期2Q	9,267,200株	22年12月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故災害の影響により、それまでの海外諸国における景気を持ち直しや政府の景気刺激策効果による緩やかな回復基調から一転、足踏み状態となり先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような環境の中、当社は、開発化合物の継続的な創出、複数のプロジェクトからなる研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、複数の製薬企業等に対して営業（導出）活動を継続して行っており、特定の企業との間では、導出契約の締結に向けた諸条件の検討及び社内手続きを進めてまいりました。当第2四半期会計期間においては、導出契約の締結に至った案件はなく、事業収益は発生しておりませんが、当第2四半期会計期間末日後、本書提出日まで、CJ CheilJedang Corporation（韓国）との間で、5-HT₄拮抗薬（RQ-00000010）の製品化に向けた導出契約を締結しております。

研究開発面では、探索段階、開発段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおり推移いたしました。米国において臨床第I相試験を実施中のアシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）については、被験者への投与を終了しており、最終的な臨床データを得て、報告書の作成を進めております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、営業損失584百万円、経常損失552百万円、四半期純損失553百万円となりました。なお、事業費用の総額は584百万円であり、そのうち研究開発費は396百万円、その他の販売費及び一般管理費は187百万円となりました。

② 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費は、396百万円であります。また、当第2四半期会計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(A) 探索段階

過敏性腸症候群（IBS）を主たる適応症とした5-HT_{2B}拮抗薬及びCB₂作動薬のプロジェクト並びに機能性胃腸症（FD）を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、絞り込んだ候補化合物の有効性及び安全性の特性評価を概ね終了し、初期毒性評価に向けた準備を開始しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型（Cav3.2）カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、薬理試験を進めました。

また、神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、絞り込んだ候補化合物の有効性及び安全性の特性評価を進めました。

さらに、炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたNav1.3ナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、化合物の有効性及び安全性の特性評価を進めました。

なお、特定のイオンチャネルのプロジェクトについては、平成22年12月よりEli Lilly and Company（米国）と、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、継続して共同研究を進めております。

(B) 開発段階

a) EP₄拮抗薬（RQ-00000007）

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第2四半期会計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証及び薬物動態に関する追加試験を引き続き実施しました。また、これらの適応症拡大に伴う臨床開発を推進するために長期毒性試験を追加実施しており、その報告書の作成を進めました。

b) EP₄拮抗薬 (RQ-00000008)

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第2四半期会計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を引き続き実施しました。

c) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000009)

アルツハイマー病を適応症とした本開発化合物については、認知機能改善効果の評価を継続しており、当第2四半期会計期間も動物を用いた薬効薬理試験を引き続き実施しました。

d) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症とした本開発化合物については、臨床第I相試験を開始するために必要な毒性試験を終了しております。当第2四半期会計期間においては、治験薬の製造及び臨床第I相試験の準備を進め、外部委託施設の評価と選定を行いました。また、本開発化合物の薬理作用の特徴について、5月に米シカゴで開催された「Digestive Disease Week 2011」において研究発表を行いました。

e) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

本開発化合物では、GERDを適応症として、平成22年8月に臨床第I相試験を開始し、同年12月末までに被験者への投与と観察を順調に終了しております。当第2四半期会計期間においては、安全性、薬物動態、バイオマーカーによる薬理作用等の最終的な臨床データを用い、報告書の作成を継続しました。また、本開発化合物の臨床第I相試験で得られたヒトでの安全性や薬効の特徴について、5月に米シカゴで開催された「Digestive Disease Week 2011」において研究発表を行いました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ618百万円減少し、3,226百万円となりました。これは主に、現金及び預金の前事業年度末と比べ482百万円減少し、また、売掛金が248百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ7百万円減少し、607百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ82百万円減少し、186百万円となりました。これは主に、未払金が96百万円減少し、97百万円となったことによるものであります。なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

純資産合計は、前事業年度末と比べ543百万円減少し、3,647百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が539百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ8百万円減少し、2,909百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失552百万円を計上したものの、事業収益に係る売上債権が、その回収に伴い大幅に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5百万円となりました。これは主に、有形固定資産3百万円の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表いたしました平成23年12月期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,763	3,392,722
売掛金	105,000	353,320
原材料及び貯蔵品	47,632	50,836
前渡金	59,535	13,014
前払費用	44,515	17,013
その他	60,110	18,479
流動資産合計	3,226,557	3,845,385
固定資産		
有形固定資産	70,689	70,811
無形固定資産	23,090	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	444,015	447,920
その他	69,886	70,607
投資その他の資産合計	513,901	518,527
固定資産合計	607,680	615,387
資産合計	3,834,238	4,460,773
負債の部		
流動負債		
未払金	97,369	193,551
未払費用	67,336	64,958
未払法人税等	14,551	7,203
その他	7,592	3,916
流動負債合計	186,849	269,629
負債合計	186,849	269,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,529,850	5,529,850
資本剰余金	813,850	813,850
利益剰余金	△2,683,606	△2,143,755
株主資本合計	3,660,093	4,199,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,705	△8,800
評価・換算差額等合計	△12,705	△8,800
純資産合計	3,647,388	4,191,144
負債純資産合計	3,834,238	4,460,773

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
事業収益	602,086
事業費用	
研究開発費	758,515
その他の販売費及び一般管理費	413,569
事業費用合計	1,172,085
営業損失(△)	△569,998
営業外収益	
受取利息	262
補助金収入	43,164
その他	4,291
営業外収益合計	47,718
営業外費用	
株式公開費用	5,920
為替差損	1,431
雑損失	8,298
営業外費用合計	15,650
経常損失(△)	△537,931
税引前四半期純損失(△)	△537,931
法人税、住民税及び事業税	1,920
四半期純損失(△)	△539,851

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
事業収益		—
事業費用		
研究開発費		396,772
その他の販売費及び一般管理費		187,280
事業費用合計		584,052
営業損失(△)		△584,052
営業外収益		
受取利息		112
補助金収入		42,891
その他		1,328
営業外収益合計		44,332
営業外費用		
株式公開費用		5,920
為替差損		7,035
営業外費用合計		12,955
経常損失(△)		△552,676
税引前四半期純損失(△)		△552,676
法人税、住民税及び事業税		960
四半期純損失(△)		△553,636

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成23年1月1日
至 平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△537,931
減価償却費	8,869
受取利息	△262
補助金収入	△43,164
為替差損益 (△は益)	4,196
株式公開費用	5,920
雑損失	8,298
売上債権の増減額 (△は増加)	248,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,049
前渡金の増減額 (△は増加)	△46,521
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,502
未払金の増減額 (△は減少)	△102,434
未払費用の増減額 (△は減少)	2,378
その他	14,871
小計	△461,911
利息及び配当金の受取額	221
補助金の受取額	523
法人税等の支払額	△3,840
その他	△8,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,846
無形固定資産の取得による支出	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(重要な後発事象)

新株式の発行

当社は、平成23年7月20日に大阪証券取引所JASDAQ市場グロースに上場いたしました。

当社は、上場に当たり、平成23年6月16日及び同年6月29日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、次のとおり同年7月19日に払込が完了しております。

この結果、同日付で資本金は8,489,850千円、発行済株式総数は13,267,200株となっております。

① 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数

普通株式 4,000,000株

③ 発行価格

1株につき 1,600円

④ 引受価額

1株につき 1,480円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額（会社法上の払込金額）

1株につき 1,317.50円

⑥ 資本組入額

1株につき 740円

⑦ 発行価格の総額

6,400,000千円

⑧ 引受価額の総額

5,920,000千円

⑨ 発行価額の総額

5,270,000千円

⑩ 資本組入額の総額

2,960,000千円

⑪ 払込期日

平成23年7月19日

⑫ 資金の用途

当社の医薬候補品の研究開発における、評価系の構築、リード化合物探索等からなる探索段階のプロジェクトの推進、並びに前臨床試験、初期臨床試験等からなる開発段階のプロジェクトの推進を目的として、全額を研究開発資金に充当する予定であります。